

第44期 定時株主総会

招集ご通知

目 次

第44期定時株主総会招集ご通知……………	1
株主総会参考書類……………	6
事業報告……………	17
計算書類……………	36
監査報告……………	40

開催日時 令和7年6月24日（火曜日）午前10時
受付開始 午前9時30分

開催場所 大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階 名庭(なにわ)の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件

本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従来どおり書面をお送りさせていただきます。
なお、次回以降の株主総会資料は、送付形式を検討のうえ、適切な方法にてご案内を差し上げる予定としております。

証券コード 4491
令和7年6月6日

株 主 各 位

大阪市北区梅田一丁目13番1号
コンピューターマネジメント株式会社
代表取締役社長 竹 中 英 之
兼社長執行役員

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイト「第44期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.cmknnet.co.jp/ir/stock/meeting/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4491/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）「コンピューターマネジメント」又は証券コード「4491」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、令和7年6月23日（月曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp>) にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 令和7年6月24日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階 名庭（なにわ）の間
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第44期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
 - (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前述のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（本株主総会におきましては、書面交付請求をいただいていない株主様にも同書面を送付いたします。）には記載しておりません。
- なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- （1）事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - （2）連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - （3）計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ◎本株主総会では、ご出席の株主様へのお土産及び飲料をご用意しておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【インターネット配信について（事後配信）】

当日ご出席されない株主様及び投資家の皆様向けに、株主総会の模様をご覧いただけるようインターネット上の以下のウェブサイト映像と音声を送信させていただきます。

配 信 日 ： 令和7年7月初旬より配信いたします。

アクセス先 ： <https://www.cmknet.co.jp/ir/stock/meeting/>





議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

令和7年6月24日(火曜日)
午前10時(受付開始 午前9時30分)



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

令和7年6月23日(月曜日)
午後5時45分入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※到着までに数日を要しますので、お早めのご投函をお願いいたします。

行使期限

令和7年6月23日(月曜日)
午後5時45分到着分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書
○○○○○○○ 御中
株主総会日 議決権の数 XX股
XXXXXXXXXX年XX月XX日

議決権のご所有株式数	XX股
議決権の数	XX股

お願い

- _____
- _____
- _____

株主番号 _____
○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

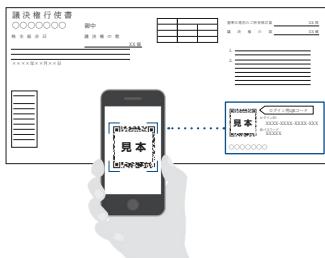
※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

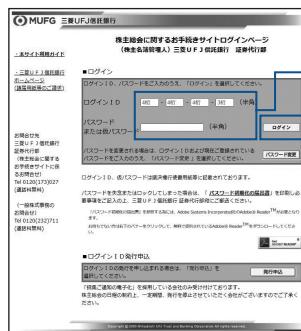
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案して、当期の期末配当につきましては、前期末配当より10円増配することとし、1株当たり配当金を50円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項
及びその総額

当社普通株式1株につき金 **50円**

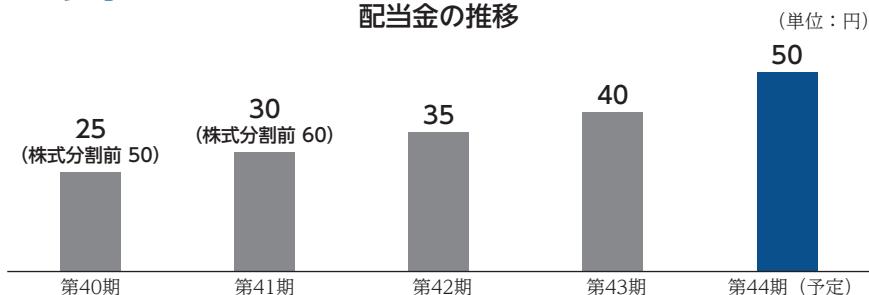
配当総額 **101,797,150円**

剰余金の配当が効力を生じる日

令和7年6月25日

<ご参考>

配当金の推移



(注) 令和4年11月26日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いましたため、第41期以前の1株当たりの配当額について、当該株式分割に伴う影響を考慮し遡及修正しております。

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当	
1	たけなか かつあき 竹中 勝昭	代表取締役会長	再任
2	たけなか ひでゆき 竹中 英之	代表取締役社長 兼社長執行役員 インフラソリューション本部長	再任
3	よしだ とおる 吉田 徹	取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 経営企画室長 新技術基盤開発室長	再任
4	つじした ともみつ 辻下 知充	取締役兼執行役員 技術支援本部長 キャリア採用室長	再任
5	つねみ まさとし 常深 雅稔	取締役兼執行役員 ERPソリューション本部長	再任
6	つるた つとむ 鶴田 勉	取締役兼執行役員 ゼネラルソリューション本部長	再任
7	にし ひろあき 西 宏章	社外取締役	再任 社外 独立
8	みずしま さちこ 水島 幸子	社外取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者
番号

1

たけ なか かつ あき
竹中 勝昭 (昭和19年10月4日生)所有する当社の株式数… 761,520株
在任年数…………… 43年
取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

略歴、当社における地位及び担当

昭和44年11月 コンピューターサービス株式会社（現SCSK株式会社）入社
 昭和56年11月 当社設立 代表取締役社長
 平成18年6月 立命館科学技術振興会監査委員（現任）
 平成21年5月 一般社団法人情報サービス産業協会理事（現任）
 平成24年3月 ノックス株式会社代表取締役（現任）
 平成31年4月 一般社団法人情報サービス産業協会関西地区会代表（現任）
 令和6年10月 当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

一般社団法人情報サービス産業協会理事
 ノックス株式会社代表取締役
 一般社団法人情報サービス産業協会関西地区会代表

取締役候補者とした理由

竹中勝昭氏は、当社の創業者として長年にわたり代表取締役社長を務め、強いリーダーシップのもと当社グループの成長と基盤構築に大きく貢献してまいりました。経営者としての豊富な経験と実績に加え、経営戦略全般にわたる高い見識を有しており、今後は経営の監督と後進の育成を担いながら、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に引き続き寄与できるものと判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

2

たけ なか ひで ゆき
竹中 英之 (昭和50年9月6日生)

所有する当社の株式数… 44,484株
在任年数…………… 11年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再任

略歴、当社における地位及び担当

平成13年4月 トランスコスモス株式会社入社
平成18年6月 KDDI Deutschland GmbH (Amsterdam支店) 入社
平成20年7月 当社入社
平成23年4月 当社インフラ事業部 (現インフラソリューション部) 部長
平成26年4月 当社執行役員
インフラシステム部担当兼部長
平成26年6月 当社取締役兼執行役員
令和5年4月 当社四国営業所担当
令和6年4月 当社取締役兼副社長執行役員
インフラソリューション本部長 (現任)
令和6年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

竹中英之氏は、インフラシステム構築部門を指揮し、企業情報システムの構築に関する幅広い経験と高い専門性を有しております。当社の経営全般に関与し、的確かつ迅速な意思決定と組織マネジメントにおいて優れた手腕を期待できることから、今後は経営の中心的役割を担いながら当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に寄与できるものと判断し、同氏を引続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

3

よし だ
吉田 徹

(昭和33年7月19日生)

所有する当社の株式数… 19,572株
在任年数…………… 11年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再任

略歴、当社における地位及び担当

昭和57年4月 株式会社福徳相互銀行入行（後の株式会社なみはや銀行）
平成11年6月 株式会社なみはや銀行総合企画部調査役
（現株式会社りそな銀行グループへ営業譲渡）
平成12年11月 当社入社 管理部長
平成26年4月 当社執行役員
管理部長
経営企画室長代理
平成26年6月 当社取締役兼執行役員
経営企画室担当兼室長
平成27年10月 当社技術統括部担当
平成30年5月 ノックス株式会社取締役（現任）
令和2年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任）
令和5年4月 当社経営企画室長（現任）
令和6年4月 当社経営管理本部長兼
新技術基盤開発室長（現任）

重要な兼職の状況

ノックス株式会社取締役

取締役候補者とした理由

吉田徹氏は、経営企画や管理部門などを指揮し、事業全般に関する幅広い経験と見識を有していることに加え、当社グループ子会社の取締役を兼任しており、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に寄与できるものと判断し、同氏を引続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

4

つじ した とも みつ
辻下 知充 (昭和35年11月23日生)

所有する当社の株式数… 20,640株
在任年数…………… 15年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再 任

略歴、当社における地位及び担当

昭和56年12月 当社入社
平成20年 6 月 当社執行役員
第一ソリューション本部システム統括部長
平成22年 6 月 当社取締役兼執行役員（現任）
第一ソリューション本部副本部長兼システム統括部長
平成26年 4 月 当社仙台営業所担当兼所長
平成30年 4 月 当社ヒューマン・リソース調達室担当兼室長
令和 6 年 4 月 当社技術支援本部長兼
キャリア採用室長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

辻下知充氏は、人材採用と協力会社の調達部門などを指揮し、事業全般に関する幅広い経験と見識を有しており、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に寄与できるものと判断し、同氏を引続き取締役候補者としていたしました。

候補者
番号

5

つねみ まさとし
常深 雅稔 (昭和30年11月2日生)

所有する当社の株式数… 6,000株
在任年数…………… 11年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再任

略歴、当社における地位及び担当

昭和51年4月 株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社
 平成7年4月 同社産業システム第二事業部第二営業所長
 平成9年4月 同社産業システム第二事業部事業部長（非製造）
 平成11年4月 同社産業システム第一事業部事業部長（製造）
 平成14年4月 株式会社CSKコミュニケーションズ入社 取締役副社長
 平成19年4月 株式会社CSKホールディングス入社 顧問
 平成22年5月 株式会社美優ビジネスソリューションズ設立 代表取締役社長
 平成24年10月 当社入社 社長付
 平成26年4月 当社執行役員
 西日本システム統括部担当
 ERPシステム部担当
 第二営業部担当
 平成26年6月 当社取締役兼執行役員（現任）
 平成26年10月 当社西日本システム統括部長
 平成30年4月 当社四国営業所担当
 令和3年4月 当社ERPシステム部長
 令和6年4月 当社ERPソリューション本部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

常深雅稔氏は、ERPシステム部門などを指揮し、企業情報システムの開発やソリューション営業に関する幅広い経験と見識を有しており、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に寄与できるものと判断し、同氏を引続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

6

つる た
鶴田

つとむ
勉
(昭和44年1月12日生)

所有する当社の株式数… 3,660株
在任年数…………… 8年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再任

略歴、当社における地位及び担当

昭和62年4月 富士通株式会社入社
平成12年3月 藤田情報システム株式会社入社
平成15年9月 GMOコミュニケーションズ株式会社入社
平成15年12月 当社入社
平成26年4月 当社執行役員
第一営業部長
平成29年4月 当社東日本システム統括部担当
第一営業部担当
平成29年6月 当社取締役兼執行役員（現任）
平成30年4月 当社東日本システム統括部長
令和5年4月 当社西日本システム統括部担当
令和6年4月 当社ゼネラルソリューション本部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

鶴田勉氏は、システム開発部門などを指揮し、企業情報システムの開発やソリューション営業に関する幅広い経験と見識を有しており、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、当社グループの持続的な成長と企業価値向上の実現に寄与できるものと判断し、同氏を引続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7

にし ひろ あき
西 宏 章

(昭和42年2月2日生)

所有する当社の株式数… 一株
在任年数…………… 7年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再 任

社 外

独 立

略歴、当社における地位及び担当

- 平成5年3月 公認会計士登録
- 平成7年5月 税理士登録
- 平成18年7月 北斗税理士法人代表社員（現任）
- 平成23年6月 株式会社MACオフィス社外監査役（現任）
- 平成25年5月 株式会社AFIテクノロジー社外監査役
- 平成27年6月 株式会社テクノツリー社外監査役
- 平成30年2月 株式会社ポコアポコネットワークス社外監査役（現任）
- 平成30年6月 当社社外取締役（現任）
- 令和元年6月 アクチュアライズ株式会社社外監査役（現任）
- 令和3年4月 ダントーホールディングス株式会社社外監査役（現任）
- 令和4年11月 株式会社ナティアス社外監査役（現任）
- 令和5年1月 Curelabo株式会社社外監査役（現任）
- 令和6年6月 株式会社Dio社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

- 北斗税理士法人代表社員
- 株式会社MACオフィス社外監査役
- 株式会社ポコアポコネットワークス社外監査役
- アクチュアライズ株式会社社外監査役
- ダントーホールディングス株式会社社外監査役
- 株式会社ナティアス社外監査役
- Curelabo株式会社社外監査役
- 株式会社Dio社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

西宏章氏は、公認会計士であり、培われた専門的な知見・経験と幅広い見識を有しております。会計の専門家として、客観的・中立的な立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化が期待できると判断し、同氏を引続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

候補者
番号

8

みずしま さちこ
水島 幸子 (昭和40年6月13日生)

所有する当社の株式数… 一株
在任年数…………… 4年
取締役会出席状況…………… 17/17回



再任

社外

独立

略歴、当社における地位及び担当

平成14年10月 弁護士登録
平成19年11月 水島綜合法律事務所開設 所長（現任）
平成27年1月 大阪大学第一特定認定再生医療等委員会委員（現任）
平成29年3月 大阪大学医療安全監査委員会委員（現任）
令和3年6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

水島綜合法律事務所所長
大阪大学第一特定認定再生医療等委員会委員
大阪大学医療安全監査委員会委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

水島幸子氏は、弁護士であり、培われた専門的な知見・経験と幅広い見識を有しております。法律の専門家として、客観的・中立的な立場でリスク管理及びコンプライアンスを中心とした経営監督機能の強化が期待できると判断し、同氏を引続き社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 竹中勝昭氏の所有する当社の株式数には、同氏の資産管理会社である有限会社シー・エム・ケーが保有する株式数も含めて記載しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 西宏章氏及び水島幸子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 西宏章氏及び水島幸子氏は、現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって西宏章氏が7年、水島幸子氏が4年となります。
5. 当社は、西宏章氏及び水島幸子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、優秀な人材確保、職務執行の萎縮の防止のため、役員等賠償責任保険契約を締結しており、令和7年12月に更新の予定であります。その契約の概要は、事業報告「Ⅱ. 3. 会社役員 の状況 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。各取締役候補者の再任が承認された場合は、引続き当該保険契約の被保険者となります。
7. 当社は、西宏章氏及び水島幸子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、引続き両氏を独立役員として指定する予定であります。

以上

【ご参考：株主総会終了後の取締役会及び監査役会の構成員のスキルマトリックス】

第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会及び監査役会の構成員のスキルマトリックスは以下のとおりであります。

なお、スキルマトリックスは、各人の経験等を踏まえ、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有する全ての知見や経験を表すものではありません。

	氏名		特に専門性を発揮できる領域					
			企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	技術・ 開発	財務・ 会計	人事・ 労務	法務・ コンプライアンス
取 締 役	竹中 勝昭		●	●	●	●	●	●
	竹中 英之		●	●	●		●	●
	吉田 徹		●			●	●	●
	辻下 知充		●	●	●		●	●
	常深 雅稔		●	●	●		●	
	靄田 勉		●	●	●			
	西 宏章	社外	●			●		●
水島 幸子	社外					●	●	
監 査 役	野見山 隆史			●	●		●	●
	尾内 啓男	社外		●	●			
	西村 良明	社外				●		●

事業報告

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

I. 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や、継続的な賃上げを背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格の高止まりや原材料費・物流費・人件費の上昇などは依然として企業活動の重荷となっており、物価上昇圧力も継続しております。加えて、地政学的リスクの深刻化、慢性的な人材不足、米国の金融・通商政策の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲が堅調に推移しており、全産業において生成AIの活用、DXの推進、クラウドサービス導入といった取組みが加速しました。ソフトウェア投資は前年に引続き増加基調を維持し、当業界全体として安定的な成長を見せております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、こうした市場動向を的確に捉え、生成AIの活用やアライアンスパートナーとの連携強化、伴走型支援サービスのリリースといった取組みを積極的に展開いたしました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つの主要サービスラインにおいて全国規模での提案活動を強化し、既存顧客への深耕と新規顧客開拓の両面で、事業領域の拡大を図っております。今後も引続き、堅調な受注と収益確保のため、営業力の強化による顧客基盤の拡大、サービス提供力の向上、動員力強化（積極的な人材採用・育成・定着、ビジネスパートナーの増員）を重点課題として取り組んでまいります。

当社は令和6年10月に、長年にわたり会社の成長を牽引してまいりました創業社長である竹中勝昭が会長職に就き、新たに竹中英之が代表取締役社長に就任いたしました。新体制のもと、当社はこれまで培ってきた実績と基盤を活かしつつ、更なる成長を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,902,467千円（前期比9.8%増）、営業利益は514,121千円（同20.4%増）、経常利益は530,556千円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は397,887千円（同21.5%増）と順調に推移いたしました。

システムソリューションサービス別の状況は次のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、BPOビジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にノーコード・ローコード開発案件では、IT人材不足の背景から需要が高まり、取引が伸長しております。また、ノーコード開発プラットフォームのSmartDB®を提供する株式会社ドリーム・アーツとパートナーシップ契約の締結を行い、受注拡大を推進してまいりました。新規サービスといたしましては、中小企業向けの伴走型支援サービス「ITあんしんサポート」の提供を開始し、IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)の発信や、大規模ITイベントへの出展により、更なる受注拡大を見込んでおります。全国リソースの活用を促進することで、受注機会の損失を回避し、地方拠点が東京や大阪の案件に参画することで利益率の向上に繋がりました。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ゼネラルソリューションサービスの売上高は5,217,850千円（前期比10.0%増）となりました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開しております。利益率の高い要件定義、設計等の上流工程及び自社持ち帰り案件を軸に営業活動を行い、ITメーカーの既存顧客を中心に取引が拡大いたしました。特にAWS、Azureを中心としたクラウド関連技術者の育成・資格取得を推進し、受注が順調に拡大しております。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立、既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化も推進し、取引拡大を図りました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、インフラソリューションサービスの売上高は1,535,388千円（前期比7.4%増）となりました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入及びアップグレード案件でエンドユーザーの受注が拡大いたしました。また、ビジネスエンジニアリング社とパートナー契約を締結し、製造業向けERP生産管理パッケージシステムであるmcframeの導入支援の受注が拡大いたしました。さらに、技術者の育成により既存契約の単価アップと規模拡大、コンサルティング案件を主とした上流工程へのシフトにより売上が拡大いたしました。並行して、積極的な採用活動による動員力の強化も進めております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ERPソリューションサービスの売上高は1,149,228千円（前期比12.6%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は9,947千円で、その主なものは以下のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社

大阪本社

本社会議室新規備品等

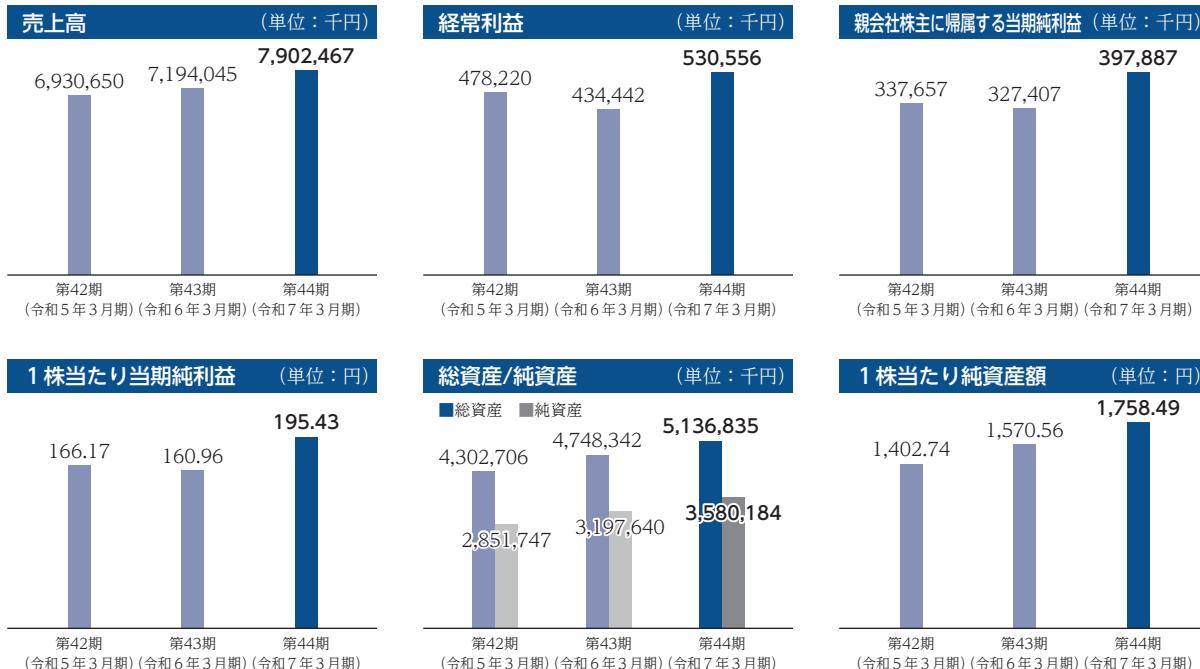
② 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況



区 分	第 41 期 (令和 4 年 3 月期)	第 42 期 (令和 5 年 3 月期)	第 43 期 (令和 6 年 3 月期)	第 44 期 (当連結会計年度) (令和 7 年 3 月期)
売 上 高(千円)	6,491,109	6,930,650	7,194,045	7,902,467
経 常 利 益(千円)	499,027	478,220	434,442	530,556
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,221	337,657	327,407	397,887
1株当たり当期純利益(円)	173.90	166.17	160.96	195.43
総 資 産(千円)	3,968,351	4,302,706	4,748,342	5,136,835
純 資 産(千円)	2,585,381	2,851,747	3,197,640	3,580,184
1株当たり純資産額(円)	1,272.43	1,402.74	1,570.56	1,758.49

(注) 令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 41 期 (令和 4 年 3 月期)	第 42 期 (令和 5 年 3 月期)	第 43 期 (令和 6 年 3 月期)	第 44 期 (当事業年度) (令和 7 年 3 月期)
売 上 高(千円)	6,261,451	6,700,699	6,922,719	7,597,622
経 常 利 益(千円)	481,899	465,460	407,032	516,548
当 期 純 利 益(千円)	341,566	330,023	306,843	389,771
1 株当たり当期純利益 (円)	168.16	162.41	150.85	191.44
総 資 産(千円)	3,811,005	4,149,659	4,557,902	4,978,181
純 資 産(千円)	2,525,038	2,787,116	3,109,275	3,399,668
1 株当たり純資産額 (円)	1,242.73	1,370.95	1,527.16	1,669.82

(注) 令和 4 年 11 月 26 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 41 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額を算定しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ノックス株式会社	35,000千円	100%	ERPソリューションサービス

(注) 「主要な事業内容」欄には、サービスライン区分の名称を記載しております。

4. 対処すべき課題

当社は、「人間性の追求」の社是の下、更なる事業収益の拡大を図ることにより、持続的かつ飛躍的な成長と、より強固な経営基盤を確立すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引続き取り組んでまいります。

(1) 既存の事業分野の更なる強化

顧客ニーズ及びITサービスの多様化が進み、競争が一層激化する中、当社グループが持続的に業容を拡大していくためには、高い専門性に基づく付加価値の創出と、他社との差別化が不可欠となっております。当社が展開する3つの主要ソリューション領域において、これまで培ってきた業界知識・業務ノウハウ・技術力を最大限に活かしつつ、地域にとらわれないリソースの柔軟な活用と提案力の強化を推進してまいります。更に、当社ならではの強みを活かしたワンストップ型の付加価値ソリューションの開発・展開を加速させることで、既存事業モデルの構造変革に取り組むと同時に、顧客価値の向上を通じて競争力を強化し、より広範な業容拡大を目指してまいります。

(2) 新たな成長分野への展開

デジタル化やクラウド化、DXの加速を背景に、デジタル分野の市場は大きく成長しており、顧客ニーズも一層高まっております。当社グループでは、この分野を新たな成長事業の柱と位置づけ、専門チームを立ち上げて先進技術の研究開発に注力しており、その成果をもとに顧客にとって高付加価値な提案の実現を図っております。また、ビジネスパートナーとのアライアンス強化を更に加速することで、外部の技術・サービスと当社の業界知識・技術力、研究開発の知見を組合わせた、デジタル社会に対応した付加価値の高いソリューションの創出を推進してまいります。今後も技術革新を追求し、多様化する顧客ニーズに応えながら、当社グループの競争力と価値を高め、新たな強みとするべく取り組んでまいります。

(3) 優秀な人材の確保と育成

当社グループが持続的に業容を拡大していくためには、優秀な人材の確保・育成及び定着が重要な経営課題です。情報サービス産業においては慢性的な人材不足が続いており、今後も労働人口の減少が見込まれる中、人材競争力の強化が求められています。当社では、積極的な採用活動に加え、従業員一人ひとりが変化の激しいIT技術・ビジネス環境に柔軟に対応できるよう、リスキリングやスキルアップ支援に力を入れております。また、マネジメント層の強化による組織力・ガバナンスの向上、健康経営の実践による従業員満足度の向上にも取り組んでおり、人的資本経営の視点から、より働きがいのある環境づくりを通じて優秀な人材の定着率向上を図ってまいります。

(4) プロジェクトマネジメント力の強化と品質の向上

顧客との安定的な取引関係を継続・拡大し、適正な利益を確保するためには、顧客満足につながる品質の確保と優れたプロジェクトマネジメント力が不可欠です。当社グループでは、安定した品質提供の実現に向けて、従業員のプロジェクトマネジメント力強化を重要課題と位置づけ、教育研修の十分な予算を確保するとともに、プロジェクトマネージャーの育成と資格取得の推進にも取り組んでおります。また、技術統括部がプロジェクトマネジメントオフィスとして中心的な役割を担い、個別プロジェクトの支援や開発標準の策定を通じて、全社的な品質管理と品質向上を進めております。今後も、プロジェクト遂行力と品質の更なる向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容 (令和7年3月31日現在)

事業区分	事業内容
ゼネラルソリューションサービス	<p>当事業における事業の中核となるサービスであり、金融業（銀行・保険・証券）、産業・流通業、公共分野、医療分野、教育分野等の幅広い分野において、顧客であるエンドユーザーや国内ITメーカー、大手SIerからの受託開発、運用保守を中心に行っております。当社グループは情報システムの企画から設計、構築、運用保守業務、BPOサービス業務までの工程をすべて手掛けており、一括したサービスを提供しております。また、IT人材不足やデジタル化を背景に需要が拡大しているノーコード・ローコードツールや経営戦略の意思決定に直結するBIツールなど様々なソリューションを提供しております。</p>
インフラソリューションサービス	<p>特定の業種に偏ることなく、顧客のITシステム基盤となるサーバー等のハードウェア導入をはじめ、ネットワーク、データベース、アプリケーション基盤等といったシステムインフラ全体の設計、構築等を行うとともに、その後の運用や保守までの一連のサービスを提供しております。特にAWSなどのクラウドサービス導入支援に力を入れており、Kubernetes等の仮想化・コンテナ技術にも対応した先進的なインフラ構築サービスを展開しております。顧客の情報システム部門の立ち上げ支援及びセキュリティ強化支援等のコンサルティングサービスから運用支援までワンストップでサービスを展開しております。</p>
ERPソリューションサービス	<p>SAPジャパン株式会社が提供する大企業向けSAP S/4HANA及び中小企業向けGROW with SAP、更にビジネスエンジニアリング株式会社の製造業向けERPであるmcframeを中核とした導入支援、カスタマイズ、アドオン開発、保守、運用、BPOサービス業務までのワンストップトータルサービスを提供しております。連結子会社のノックス株式会社では、株式会社オービックビジネスコンサルタントとの契約に基づき、奉行シリーズの製品販売・導入支援及びアドオン開発を中心に、各種サービスや連携ソリューションを提供しております。</p>

6. 主要な営業所（令和7年3月31日現在）

(1) 当社

本 社	大阪市北区
東 京 本 社	東京都千代田区
四 国 営 業 所	愛媛県松山市
仙 台 営 業 所	仙台市青葉区
B P O セ ン タ ー	大阪市港区
東 京 開 発 セ ン タ ー	東京都千代田区

(2) 子会社

ノックス株式会社	大阪市福島区
----------	--------

7. 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
開 発 部 門	667名	21名増
営 業 部 門	36名	9名増
管 理 部 門	28名	7名増
合 計	731名	37名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
712名	35名増	38.5歳	7.4年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

8. 主要な借入先の状況（令和7年3月31日現在）

該当事項はありません。

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の現況

1. 株式の状況 (令和7年3月31日現在)

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 6,288,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,036,200株 (自己株式257株を含む) |
| (3) 株主数 | 653名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
有限会社シー・エム・ケー	761千株	37.40%
コンピューターマネージメント社員持株会	284千株	14.00%
株式会社UHPartners 2	152千株	7.49%
光通信株式会社	152千株	7.48%
株式会社UHPartners 3	73千株	3.62%
榎田重夫	46千株	2.28%
竹中英之	44千株	2.18%
竹中利之	42千株	2.06%
長平由美子	42千株	2.06%
亀井友廣	24千株	1.22%

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数第3位を四捨五入しております。
3. 持株比率は、自己株式(257株)を控除して計算しております。

2. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 1 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		平成31年3月7日	
新 株 予 約 権 の 数		2,400個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 (新株予約権1個につき	14,400株 6株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり (1株当たり)	5,500円 917円)
権 利 行 使 期 間		令和3年3月9日から 令和11年2月28日まで	
行 使 の 条 件		(注) 1	
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	2,400個 14,400株 3名
	社 外 取 締 役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	一個 一株 一名
	監 査 役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	一個 一株 一名

(注) 1. 第1回新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び関係協力者、関係協力法人のいずれかの地位を保有している場合に限り、新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ② 当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は一次相続人に限り本新株予約権を行使できるものとする。
- ④ 新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。

2. 令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員又は子会社の役員及び従業員に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（令和7年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	竹 中 勝 昭	一般社団法人情報サービス産業協会理事 ノックス株式会社代表取締役 一般社団法人情報サービス産業協会関西地区会代表
代表取締役社長 兼社長執行役員	竹 中 英 之	インフラソリューション本部長
取締役兼専務執行役員	吉 田 徹	経営管理本部長 経営企画室長 新技術基盤開発室長 ノックス株式会社取締役
取締役兼執行役員	辻 下 知 充	技術支援本部長 キャリア採用室長
取締役兼執行役員	常 深 雅 稔	ERPソリューション本部長
取締役兼執行役員	靄 田 勉	ゼネラルソリューション本部長
取 締 役	西 宏 章	北斗税理士法人代表社員 株式会社MACオフィス社外監査役 株式会社ポコアポコネットワークス社外監査役 アクチュアライズ株式会社社外監査役 ダントーホールディングス株式会社社外監査役 株式会社ナティアス社外監査役 Curelabo株式会社社外監査役 株式会社Dio社外監査役
取 締 役	水 島 幸 子	水島綜合法律事務所所長 大阪大学第一特定認定再生医療等委員会委員 大阪大学医療安全監査委員会委員
常 勤 監 査 役	野見山 隆 史	ノックス株式会社監査役
監 査 役	尾 内 啓 男	株式会社アルプロン社外監査役
監 査 役	西 村 良 明	表法律事務所共同経営者

- (注) 1. 取締役西宏章氏及び取締役水島幸子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役尾内啓男氏及び監査役西村良明氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中における取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動後の地位・担当	異動前の地位・担当	異動年月日
竹中勝昭	代表取締役会長	代表取締役社長	令和6年10月1日
竹中英之	取締役兼副社長執行役員 インフラソリューション 本部長	取締役兼執行役員 インフラシステム部担当 兼部長 四国営業所担当	令和6年4月1日
	代表取締役社長兼社長執行役員 インフラソリューション 本部長	取締役兼副社長執行役員 インフラソリューション 本部長	令和6年10月1日
吉田徹	取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 経営企画室長 新技術基盤開発室長	取締役兼専務執行役員 経営企画室担当兼室長 管理部担当 技術統括部担当	令和6年4月1日
辻下知充	取締役兼執行役員 技術支援本部長 キャリア採用室長	取締役兼執行役員 仙台営業所担当 ヒューマン・リソース調達 室担当兼室長	令和6年4月1日
常深雅稔	取締役兼執行役員 ERPソリューション 本部長	取締役兼執行役員 ERPシステム部担当	令和6年4月1日
轟田勉	取締役兼執行役員 ゼネラルソリューション 本部長	取締役兼執行役員 東日本システム統括部担当 兼部長 西日本システム統括部担当	令和6年4月1日

5. 当社は執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く令和7年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	地位・担当
上坂誠一	執行役員 経営管理本部管理部長
森田和夫	執行役員 ソリューション営業本部長 営業戦略部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、優秀な人材の確保、職務の執行における萎縮の防止のため、役員等賠償責任保険契約を締結しております。その契約の概要は、以下のとおりであります。

① 被保険者の範囲

当社役員、管理職従業員及び子会社役員であります。

② 保険契約の内容の概要

a 被保険者の実質的な保険等負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

b 填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補することとしております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	55,020 (3,420)	55,020 (3,420)	— (—)	— (—)	8 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	11,670 (3,420)	11,670 (3,420)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	66,690 (6,840)	66,690 (6,840)	— (—)	— (—)	11 (4)

(注) 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、令和3年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりであります。

a 役員報酬制度の基本方針

役員の報酬等は、長期安定的な企業価値の向上及びガバナンスの強化を実現させるため、経営内容、他社の報酬水準の動向及び従業員給与等とのバランスを考慮しつつ、その職責に見合う報酬制度といたします。

なお、取締役の報酬限度額は、平成30年6月27日開催の第37期定時株主総会において、年額250,000千円以内(但し、従業員分給与は含まず、うち社外取締役20,000千円以内)と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち社外取締役1名)であります。監査役の報酬限度額は、平成30年6月27日開催の第37期定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。

b 取締役(社外取締役を除く)の報酬等

(a) 取締役の報酬等は、固定報酬(金銭)のみとし、毎月支給いたします。

(b) 報酬等の算定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会において決定いたします。当該個別の取締役の報酬等は、取締役会で金額の妥当性を検討し、取締役報酬テーブルに基づき、前事業年度の業績、経営内容における貢献並びに役位等を勘案し、独立社外取締役及び監査役の同意を得た上で取締役会において決定いたします。

c 社外取締役の報酬等

(a) 社外取締役の報酬等は、固定報酬(金銭)のみとし、毎月支給いたします。

(b) 報酬等の算定方法

社外取締役の報酬等の額については、独立した客観的な立場から経営の監督機能を担う役割を踏まえ、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会において決定いたします。

d 監査役の報酬等

(a) 監査役の報酬等は、固定報酬（金銭）のみとし、毎月支給いたします。

(b) 報酬等の算定方法

監査役の報酬等の額については、取締役の職務の執行の監査等その役割・責務を踏まえ、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役西宏章氏は、北斗税理士法人の代表社員であります。また、株式会社MACオフィス、株式会社ポコアポコネットワークス、アクチュアライズ株式会社、ダントーホールディングス株式会社、株式会社ナティアス、Curelabo株式会社、株式会社Dioの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役水島幸子氏は、水島綜合法律事務所の所長であります。また、大阪大学第一特定認定再生医療等委員会委員、大阪大学医療安全監査委員会委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役尾内啓男氏は、株式会社アルプロンの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役西村良明氏は、表法律事務所の共同経営者であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	西 宏 章	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、公認会計士としての専門的見地から適宜質問や意見等の発言を行っており、事業全般の業務執行等に関する監督、助言など適切な役割を果たしております。
取締役	水 島 幸 子	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての専門的見地から適宜質問や意見等の発言を行っており、事業全般の業務執行等に関する監督、助言など適切な役割を果たしております。
監査役	尾 内 啓 男	当事業年度に開催された取締役会17回及び監査役会13回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、大手上場企業の情報システム部門における長年の業務経験と幅広い知識に基づき、適宜質問や意見等の発言を行っております。
監査役	西 村 良 明	当事業年度に開催された取締役会17回及び監査役会13回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から適宜質問や意見等の発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,344千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,344千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断し、同意しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,399,612	流動負債	988,550
現金及び預金	3,303,448	買掛金	228,301
売掛金	996,115	未払費用	179,420
商品	1,903	契約負債	25,742
仕掛品	8,804	未払法人税等	118,042
その他	89,381	賞与引当金	182,416
貸倒引当金	△41	その他	254,626
固定資産	737,223	固定負債	568,101
有形固定資産	72,605	長期未払金	141,130
建物	48,194	退職給付に係る負債	426,970
工具、器具及び備品	24,014	負債合計	1,556,651
その他	396	(純資産の部)	
無形固定資産	9,690	株主資本	3,330,607
ソフトウェア	8,217	資本金	404,398
その他	1,472	資本剰余金	354,398
投資その他の資産	654,928	利益剰余金	2,572,223
投資有価証券	293,471	自己株式	△412
繰延税金資産	141,640	その他の包括利益累計額	249,576
その他	233,646	その他有価証券評価差額金	181,465
貸倒引当金	△13,830	退職給付に係る調整累計額	68,111
資産合計	5,136,835	純資産合計	3,580,184
		負債純資産合計	5,136,835

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		7,902,467
売上原価		5,890,772
売上総利益		2,011,694
販売費及び一般管理費		1,497,573
営業利益		514,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,612	
助成金の収入	12,913	
その他	949	16,475
営業外費用		
雑損	39	39
経常利益		530,556
税金等調整前当期純利益		530,556
法人税、住民税及び事業税	152,220	
法人税等調整額	△19,551	132,668
当期純利益		397,887
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		397,887

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,198,831	流動負債	923,137
現金及び預金	3,199,788	買掛金	190,719
売掛金	920,097	未払費用	102,175
仕掛品	3,122	未払法人税等	176,587
貯蔵品	296	未払法人税等	117,939
前払費用	70,599	契約負債	13,013
その他	4,966	預り金	19,914
貸倒引当金	△38	賞与引当金	176,400
固定資産	779,350	その他	126,385
有形固定資産	68,712	固定負債	655,376
建物(純額)	47,964	長期未払金	140,400
工具、器具及び備品(純額)	20,352	退職給付引当金	514,976
車両運搬具(純額)	396	負債合計	1,578,513
無形固定資産	7,423	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,950	株主資本	3,218,202
その他	1,472	資本金	404,398
投資その他の資産	703,213	資本剰余金	354,398
投資有価証券	293,471	資本準備金	354,398
関係会社株式	22,168	利益剰余金	2,459,818
長期前払費用	8,045	利益準備金	2,500
繰延税金資産	169,806	その他利益剰余金	2,457,318
その他	223,551	別途積立金	5,000
貸倒引当金	△13,830	繰越利益剰余金	2,452,318
資産合計	4,978,181	自己株式	△412
		評価・換算差額等	181,465
		その他有価証券評価差額金	181,465
		純資産合計	3,399,668
		負債純資産合計	4,978,181

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,597,622
売上原価	5,677,926
売上総利益	1,919,695
販売費及び一般管理費	1,424,317
営業利益	495,378
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,547
助成金収入	12,913
経営指導料	4,800
その他	949
	21,210
営業外費用	
雑損	39
	39
経常利益	516,548
税引前当期純利益	516,548
法人税、住民税及び事業税	151,485
法人税等調整額	△24,707
当期純利益	389,771

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和7年5月19日

コンピューターマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	畑	孝	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	谷	徳	雄

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コンピューターマネージメント株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピューターマネージメント株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和7年5月19日

コンピューターマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	畑	孝	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	谷	徳	雄

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コンピューターマネージメント株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第44期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査計画（監査方針、監査項目、監査の方法、職務の分担等）を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、一部監査等にオンライン会議システムを利用するなどして、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか、子会社に赴き経営管理の状況を把握いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月21日

コンピューターマネジメント株式会社 監査役会

常勤監査役 野見山隆史 印

社外監査役 尾内啓男 印

社外監査役 西村良明 印

以上

株主総会会場ご案内図

会場

大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階 名庭（なにわ）の間



交通のご案内

JR大阪駅 中央口又は桜橋口を出てすぐ（駅直結）

※駐車場等の用意はいたしていませんので、お車等でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。